

海外の話題

アメリカの金融緩和策の副作用

農林中央金庫 ニューヨーク支店長 中村 和人

この冬、NYは大雪と寒波に何度も見舞われた。特に、1月はセントラルパークで48インチ（約120cm）という記録的な積雪量（累積）を記録した。市内でも、マンハッタン区を除く外周部の4区では除雪が追いつかず、タクシーや路線バスまでが雪で動けなくなり、そのまま路上に乗り捨てられるという始末だった。NYは、東京やロンドン等と比べると比較的雪に強い街で、一昨年の大雪時にはスムーズな業務が出来たのだが、この冬は、郊外に住む職員が殆ど出社できないという日が何日かあった。私自身も乗っていたタクシーが路肩の雪に嵌まってしまい、自宅を目前にして降りしきる雪の中で40分も雪と格闘するという経験もした。

こうしたことから、十分な除雪対策を講じなかったとして、ブルンバーグ市長には住民からの強い不満がぶつけられた。積雪量が記録的だったと言うこともあるが、原因の一旦は前回のこのコーナー（2010年8月号）でも触れたNY市の財政赤字である。NY市では、除雪は清掃局が担当しており、ごみ収集車に雪かき用の排雪板が装着され、夜なか中ガリガリと道路の雪掻きを行う。しかし、赤字対策から清掃局の人員削減が行われていたことや、人員削減に反発した幹部が適切な指示を出さなかったということが、この冬除雪が追いつかなかった背景の様だ。結局、幹部の更迭にまで発展したが、清掃局職員の残業代と凍結防止材（塩）の購入代金に除雪予算はあっという間に底を付き、その後の降雪時には妙に静かな夜だなあと思ったりもした。そして、2月中旬に雪が溶けた後、その中からクリスマスツリーを初めとした大量のゴミが出てきた時には、今度はゴミ収集予算が残業代に消えてしまうのではないかと心配になったものだ。

カリフォルニア州の非常事態宣言、ウィスコンシン州やオンタリオ州の州職員の団体交渉権制限法案を巡るデモ、フロリダ州の高速鉄道建設の撤回、NY市での教職員の大量解雇案、地方債関連ファンドからの資金流出等々、地方財政の悪化を巡る話題には事欠かないアメリカだが、足元の景気は「自律的な回復の兆し」と言った見出しが出るほどに堅調である。これは昨年後半に実施された追加的な財政刺激策とFRBの量的緩和（QE2）による政策効果が大きかったのは間違いないだろう。雇用で代表される需給ギャップの解消には程遠いため、大型減税や失業保険給付の延長、株価の上昇を通じた資産効果といった「カンフル剤効果」によるといった論調に目が行き易いが、足元での賃金の上昇と雇用の増加を合わせた可処分所得増による個人消費の堅調や、小売売上高を支えるアメリカの人口動態の強さといったベースラインの強さには注目して置く必要があるだろう。また、グローバル化された経済では、先進国の金融緩和が新興国のバブルやインフレを誘発し、北アフリカや中東情勢の混乱を招いているという議論も盛んである。FRBは、商品相場の上昇は新興国の需要増大が原因であり、アメリカの金融緩和を通じたものといった見方を否定している。実際の資金フローという意味では不案内だが、商品相場がドルと連動し、新興国が自国通貨安政策を維持している以上、今後の金融政策の舵取りの中で、今回の地政学リスクの高まりを全く無視することは困難になってくるのではないだろうか。

私ごとだが、盛岡支店に同期で入庫した友人がカイロで暮らしている。2月にエジプトのムバラク大統領を退陣に追い込んだ民衆革命の際は、連絡が取れなくなってしまい、家内とともに随分と心配をした。結果は、自宅軟禁状態となり1週間全く外出できない状況を強いられた様だが、無事を確認できたときは本当にホッとした。海外で暮らしていると、日常生活の有難さを痛感する場面に出くわすことも多いが、仕事上、最も関心を持って見ている金融政策を遠因として、こんなに心配をさせられる羽目になろうとは思ってもよらない出来事であった。（2011.3.10）

「この記事を書いた翌日、日本が大きな災害に見舞われました。お亡くなりになった方々のご冥福をお祈りすると同時に、被災された方々に心よりお見舞いを申し上げます。そして、一日も早い復興を強く願っております。ここNYでも、現地の人々から沢山の励ましの言葉をいただいております。各方面で支援の輪が急速に広がっています。海外にいて出来ることは限られているかもしれませんが、私自身も東北に縁がある身ですので、こうした支援の輪を少しでも広げる努力をしていきたいと思っています。（2011.3.17）」